

国部整企画第114号
令和3年2月4日

名古屋港管理組合管理者
大村 秀章 殿

国土交通省 中部地方整備局長
堀田 治
(公 印 省 略)

直轄事業の事業計画（名古屋港管理組合関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局所管直轄事業の令和2年度事業計画のうち、名古屋港管理組合関連分について別紙
のとおりお知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：港湾空港部 港湾計画課 計画係

令和2年度第3次補正 名古屋港（港湾管理者：名古屋港管理組合）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
名古屋港	～ふ頭再編整備事業～												
	飛島ふ頭東地区		3,797										
	航路泊地(-15m)	A=408,000m ²		420,000						420,000	140,000	揚土工 1式	令和60年代完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	泊地(-15m)	A=35,000m ²		380,000						380,000	171,000	浚渫工 1式	
	庄内川地区												
	泊地	A=2,751,500m ²		880,000						880,000	396,000	浚渫工 1式 附帯工 1式	
	～予防保全事業～												
稲永ふ頭地区		13											
岸壁(-10m)(改良)	L=234m		480,000						480,000	240,000	岸壁改良工 1式	令和6年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
計				2,160,000	0	0	0	0	0	2,160,000	947,000		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。